

## 平成29年度事業状況報告について

当建設技術センターは、公共事業の円滑な執行と、建設関連産業の発展に資するため、平成29年度においても、「研修」、「試験」及び「受託」の3事業を実施しました。

まず、「研修事業」においては、県土木技術職員及び市町村職員はもとより、広く建設産業全般に携わる専門技術者の技術水準の向上を図るため、発注者や受注者を対象とした各種の研修を実施しました。

また、「試験事業」については、これまでどおり建設工事の品質確保と信頼性の向上のため、工事に使用する各種資材の試験を実施しました。

最後に、「受託事業」については、県内公共事業の円滑化向上のため、市町村発注工事の設計段階での技術審査及び積算、そして県で実施される総合評価方式による落札者決定に関する技術資料作成などの発注者支援業務を受託しました。

### 過去5年間の事業実績

	研修事業		試験事業		受託事業		事業収入	
	受講人数	金額 (千円)	試験本数	金額 (千円)	契約件数	金額 (千円)	金額 (千円)	前年度 対比
H24年度	3,208	39,988	45,498	113,930	15	24,116	178,034	90.2%
H25年度	3,192	41,405	53,226	133,475	14	33,181	208,061	116.9%
H26年度	3,493	50,314	46,946	121,424	12	30,534	202,272	97.2%
H27年度	3,711	48,072	38,195	104,708	13	20,567	173,347	85.7%
H28年度	2,984	41,325	35,250	97,349	15	24,296	162,970	94.0%
H29年度	3,554	48,465	44,551	115,360	14	31,598	195,423	119.9%

注) 研修事業の金額は、研修受講料、研修支援業務収入及びテキスト販売収入を、また、試験事業の試験本数及び金額には、共同試験場への委託によるものを含んでいます。受託事業の金額は、積算業務収入、技術審査等業務収入及び発注者支援業務等を含んでいます。

## 1 研修事業について

公共事業において活用されている技術は、道路、河川、港湾、都市計画、下水道、砂防など多岐多様な分野にわたっており、その内容は高度化・複雑化しておりますが、業務に携わる土木技術職員には、これらの分野全般についての基礎知識はもとより、担当分野についての専門知識を有していることが求められています。一方、近年の土木技術職員の減少や、現場における技術研鑽機会の減少による技術力低下が社会的に懸念される中、土木構造物等の品質確保や老朽化対策が緊急の課題となっています。これらを念頭に、当センターでは、幅広い知識の修得と技術力向上を目的として、官民の技術者を対象に研修を行いました。

一般研修では、建設行政や施工管理等の基礎知識や、橋梁や構造物の補修補強系及び橋梁設計等専門知識を、また、コンクリートやアスファルト及び土質等の基本材料に関する研修では、官民を問わず必要な基本的知識・技術を修得できるような内容で実施しました。これらに加え、県の土木技術職員については「土木部技術職員専門必須研修実施要綱」に基づき入庁年次に応じた研修を、また、市町村初任者職員の支援を目的とした「土木の基礎(初級)」や「積算の基礎(初級)」、「道路メンテナンス(初級)」研修に加え、昨年に引き続き「発注者実務(基本編)」研修を実施しました。建設業職員については、初級者を支援する研修として「工事測量(初級)」や「2級土木施工管理技士受験準備講習会」を、さらに遠隔地の職員を対象とした出前講座「施工管理(受注者)」研修を芦北町で実施しました。なお、新たに全業種を対象とした「I-Construction」研修を実施しました。

実務研修では、「熊本県電子納品運用ガイドライン」に基づき、県・市町村及び建設業関係職員等を対象に電子納品やCAD研修を実施しました。また、県及び建設業職員を対象に受発注者間の情報を電子化し、やりとりする「情報交換システム操作」研修を昨年に引き続き実施しました。

なお土木学会、土木施工管理技士連合会の継続学習制度(CPD・CPDS)に関しては、県・市町村向けの研修を除き、実施した全ての研修で認定されました。

平成29年度の受講者総数は、昨年と比較し500余名の増となり、過去5ヶ年で2番目となりました。

(1) 29年度一般研修受講者数

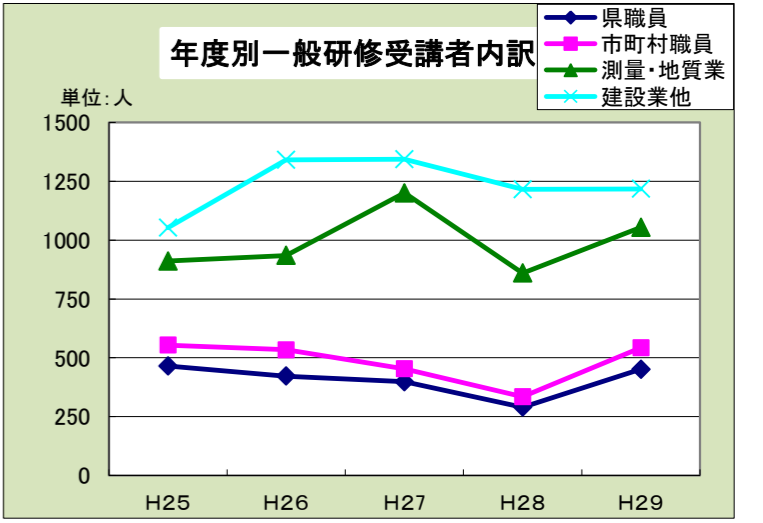
No.	研修名	対象者	日数	計画人数	受講者計	県				市町村	業界関係							延受講者数				備考		
						土木技術	土木事務	他部	計		建設(建築)	測量設計	地質調査	生コン業	舗装業	法面業	造園業	計	県	市町村	業界		計	
																								計
1	工事測量(初級)	県・市・建	3	70	76	22		4	26	22	28	0						28	78	66	84	228		
2	積算の基礎(初級)	県・市・建	1	75	127	13		8	21	60	43	3						46	21	60	46	127		
3	土木の基礎(初級)	県・市・建	1	95	116	12		8	20	47	44	5						49	20	47	49	116		
4	施工管理(受・発注者)	県・市・測・建	5	400	485	33		25	58	57	154	216						370	58	57	370	485	1回追加	
5	災害復旧実務	県・市・測	2	110	122	17		3	20	36		66						66	40	72	132	244		
6	管理者研修	県・市	2	45	47	30		9	39	8								0	78	16	0	94		
7	森林土木	県・市・測	1	45	56			8	8	7		41						41	8	7	41	56		
8	道路メンテナンス(初級)	県・市・測	1	70	66	8			8	14		44						44	8	14	44	66		
9	コンクリート品質管理(受・発注者)	県・市・測・建	2	200	209	13		5	18	22	131	37						169	18	22	169	209		
10	アスファルト舗装(受・発注者)	県・市・測・建	2	200	197	14		4	18	26	121	25						153	18	26	153	197		
11	PC上部工の施工管理	建(A1)	1	60	37	3			3	1	29	4						33	3	1	33	37		
12	コンクリート	生コン	1	80	91	1			1		26							90	1	0	90	91		
13	地質調査と構造物設計	県・市・測・地	2	60	124	12		5	17	70		29	8					37	34	140	74	248		
14	橋梁の補修・補強	県・市・測・建	2	120	139	10			10	19	43	66						110	20	38	220	278		
15	発注者実務	県・市	1	70	53	18		10	28	25								0	28	25	0	53		
16	公共事業と安全管理	県・市・測・建	2	100	109	5		2	7	19	66	13	1					83	14	38	166	218		
17	i-Construction	県・市・測・建	1	100	125	8		4	12	2	64	45	2					111	12	2	111	125		
18	補強土壁	県・市・測・建	1	110	87	7			7	6	42	29	1	2				74	7	6	74	87		
19	農業土木	県・市・測・土地改良	1	45	61	1		21	22	18		21						21	22	18	21	61		
20	構造物の補修・補強	県・市・測・地・建	2	80	72	5			5	2	30	35						65	10	4	130	144		
21	のり面	県・市・測・地・建	1	120	94	6		1	7	7	53	24	1					80	7	7	80	94		
22	2級土木施工管理技士受験準備講習会	建設業	3	60	69						64	5						69	0	0	184	184		
23	砂防実務	県・市・測	1	65	104	14			14	2		82	6					88	14	2	88	104		
24	下水道	県・市・測・建	1	60	51	1			1	12	21	17						38	1	12	38	51		
25	港湾・海岸	県・市・測・建	1	50	63	3		4	7	5	30	21						51	7	5	51	63		
26	熊本県の地質	県・市・測・地・建	1	85	82	3		8	11	6	38	24	2					65	11	6	65	82		
27	公園緑地	県・市・測・建(造園)	1	55	57				0	10	10	11						47	0	10	47	57		
28	橋梁の計画・設計	県・市・測	3	40	37	4			4	6		27						27	12	8	60	80		
29	橋梁点検(資格更新)	測量業	1	60	34				0			34						34	0	0	34	34		
30	橋梁点検	県・市・測	2	75	98	6		1	7	9	11	70	1					82	14	18	164	196		
31	建築積算(初級)	県・市・建築	1	50	45	3			3	10	29	3						32	3	10	32	45		
32	二部研修(建築行政)	県・市・建築	1	30	16	9			9	2	3	2						5	9	2	5	16		
33	三部研修(道路計画)	県・市・測	1	55	60	30		2	32	12		16						16	32	12	16	60		
34	新技術・新工法	県・市・測・建	2	60	57	8			8	1	30	16	1	1				48	16	2	96	114		
合計				54	3,000	3,266	319	0	132	451	543	1,110	1,031	23	68	8	6	26	2,272	624	753	2,967	4,344	

(5) 年度別実務研修受講者数内訳

	県職員	市町村職員	測量・地質業	建設業他	計
H25年度	45	60	29	75	209
H26年度	46	51	17	147	261
H27年度	48	52	30	185	315
H28年度	44	45	12	183	284
H29年度	98	51	15	124	288

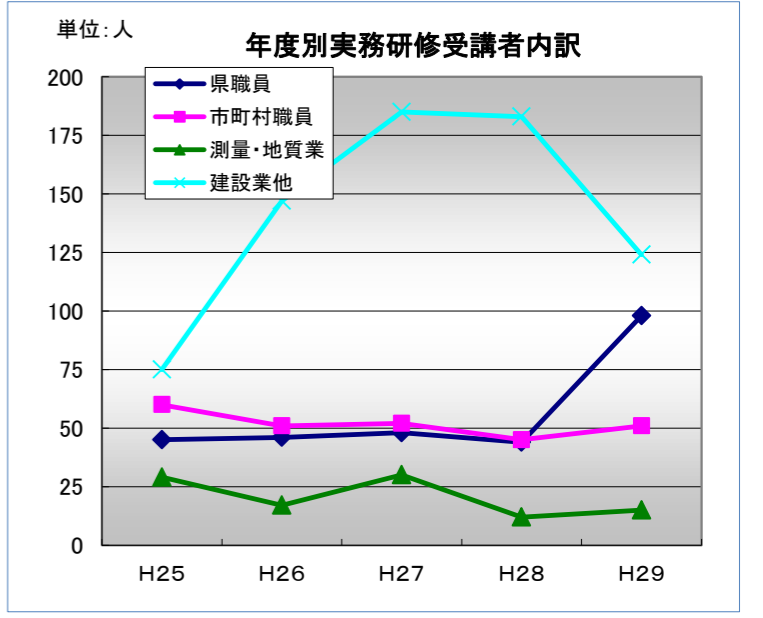
(6) テキスト販売

土木工事現場必携(25年度版) 249 冊  
 その他テキスト販売 3 冊



(2) 29年度実務研修受講者数

No.	研修名	対象者	日数	計画人数	受講者計	県				市町村	業界関係							延受講者数				備考		
						土木技術	土木事務	他部	計		建設業	測量設計	地質調査	生コン業	舗装業	法面業	造園業	計	県	市町村	業界		計	
																								計
1	電子納品検収	県・市町村	1	5	15			6	15										15			15		
2	電子納品作成	建設・建築・測	5	90	64						56	8							64			64	64	中止1研修
3	JW-CAD初級	市町村・建設業	2	22	33			1	1	17	12		2					15	1	17	15	33		
4	JW-CAD中級	市町村・建設業	1	7	18			1	1	8	8							9	1	8	9	18		
5	BV-CAD初級	県・市町村・建設業	4	79	86	28		28	56	19	7	3						11	56	19	11	86		
6	BV-CAD中級	県・市町村・建設業	2	22	33	8		12	20	7	3	2						6	20	7	6	33		
7	情報交換共有システム	県・建設業	2	75	39	5			5		34							34	5		34	39		
合計				17	300	288	47		51	98	51	120	13	2				139	98	51	139	288		



(3) 年度別研修受講者数内訳(一般+実務)

	県職員	市町村職員	測量・地質業	建設業他	計
H25年度	510	614	940	1,128	3,192
H26年度	468	585	952	1,488	3,493
H27年度	446	505	1,231	1,529	3,711
H28年度	334	346	872	1,432	2,984
H29年度	549	594	1,069	1,342	3,554

(4) 年度別一般研修受講者内訳

	県職員	市町村職員	測量・地質業	建設業他	計
H25年度	465	554	911	1,053	2,983
H26年度	422	534	935	1,341	3,232
H27年度	398	453	1,201	1,344	3,396
H28年度	290	334	860	1,216	2,700
H29年度	451	543	1,054	1,218	3,266

## 2 試験事業について

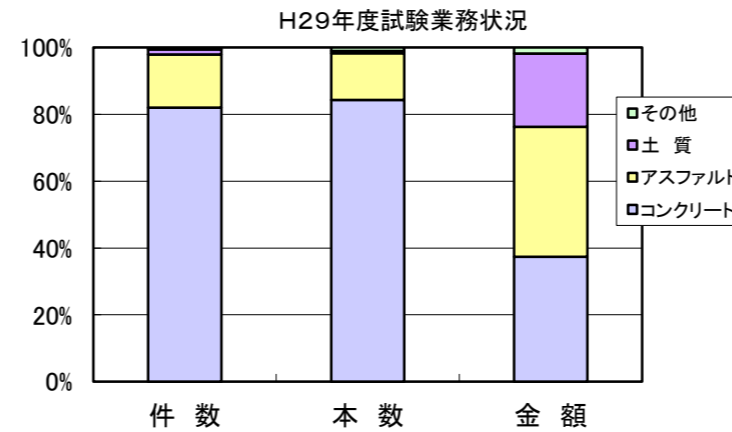
試験事業については、関係協会から派遣されたコンクリート、アスファルト及び土質試験に関する専門技術者を中心に、各種基準(JISや日本道路協会などが定めた基準)に則り、専門技術を有する公的機関として厳格で正確な試験を実施して参りました。また、県内建設産業が求める高度な試験ニーズに対応でき、信頼される試験機関として存立するよう、職員の技術研鑽や試験機器の整備などに努めました。

平成29年度の収入額については、115,360千円となり、28年度の97,349千円より18,011千円の増という結果になりました。

試験機器の維持更新については、コンクリート圧縮試験機3台のJIS推奨による点検・校正をはじめ、アスファルト抽出試験機1号機の溶剤再生機の更新、供試体作製用自動研磨機を導入しました。

### (1) 29年度試験業務の状況

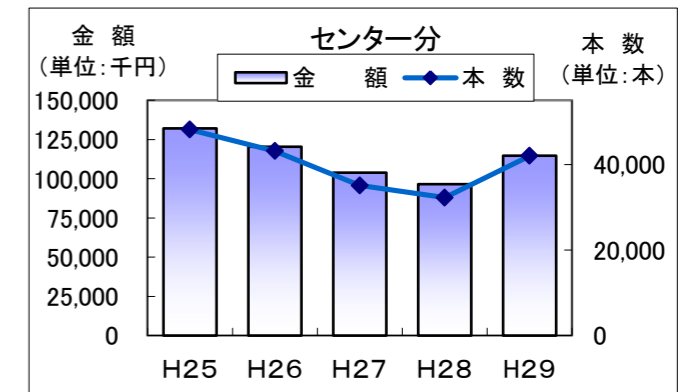
試験内容	件数 (単位:件)	本数 (単位:本)	金額 (単位:千円)
コンクリート	10,677	35,426	42,897
アスファルト	2,047	5,558	40,516
アスファルト事前審査	22	316	4,032
細骨材	31	98	507
粗骨材	27	208	1,013
土質	194	256	25,080
セメント・水	4	5	159
空洞コンクリートブロック	0	0	0
割栗石材	17	141	216
その他(副本等)	—	—	228
小計	13,019	42,008	114,648
共同試験場(水俣、人吉球磨、天草)	851	2,543	712
合計	13,870	44,551	115,360



### (3) 試験本数、金額の年度別の推移

#### ◎ センター分

	本数 (本)	金額 (千円)
H25年度	48,132	132,049
H26年度	43,124	120,354
H27年度	35,084	103,837
H28年度	32,224	96,502
H29年度	42,008	114,648



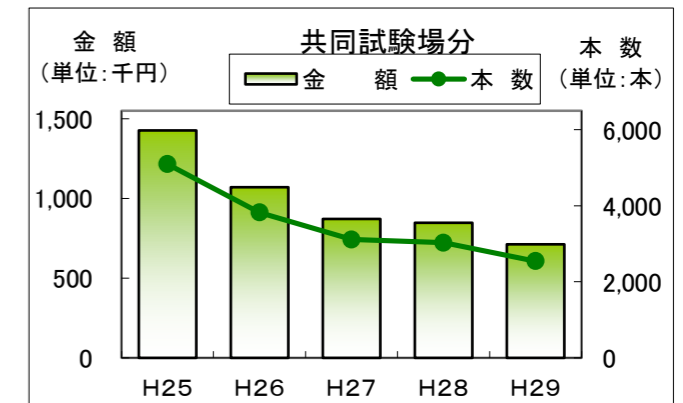
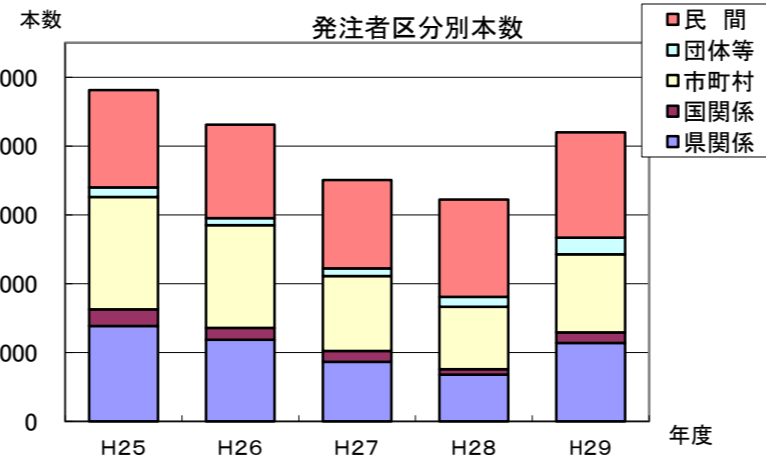
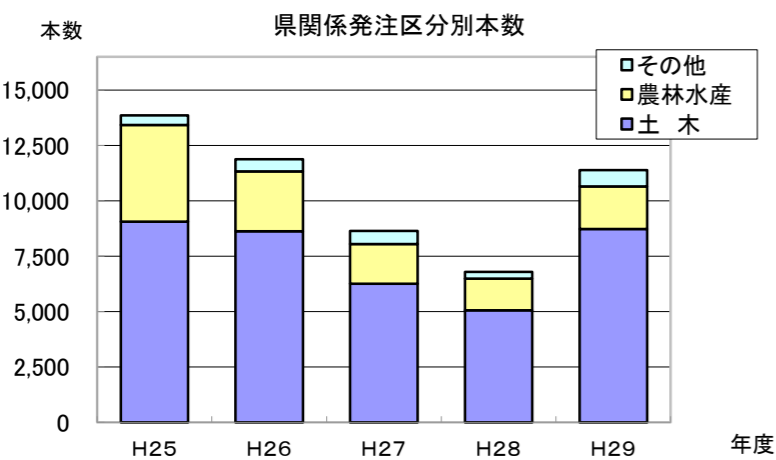
### (2) 29年度発注者の区分別本数の状況(センター分)

(単位:本)

年度	県関係				国関係	市町村	団体等	民間	計②	合計 ①+②
	土木	農林水産	その他	計①						
H25年度	9,059	4,365	428	13,852	2,442	16,327	1,383	14,128	34,280	48,132
H26年度	8,620	2,701	551	11,872	1,713	14,924	1,029	13,586	31,252	43,124
H27年度	6,258	1,789	593	8,640	1,592	10,866	1,124	12,862	26,444	35,084
H28年度	5,059	1,427	303	6,789	807	9,045	1,476	14,107	25,435	32,224
H29年度	8,720	1,922	747	11,389	1,555	11,323	2,408	15,333	30,619	42,008

#### ◎ 共同試験場分

	本数 (本)	金額 (千円)
H25年度	5,094	1,426
H26年度	3,822	1,070
H27年度	3,111	871
H28年度	3,026	847
H29年度	2,543	712



### 3 受託事業について

県内公共事業の円滑化への取り組みとして、市町村等が発注する工事の積算及び現場監督業務を行いました。

技術審査業務においては、市町村等が発注する設計委託にかかる成果品の技術審査及び照査を受託し、発注者支援を行いました。

事前登録及びデータベース作成業務においては、県が発注する工事の総合評価方式による落札者決定を効率的に行えるよう、企業評価のデータベース化に関する業務を受託しました。

なお、設計審査業務は、市町村の補助工事の発注前に県が行う設計審査を受託するもので、平成28年度から取り組んでいるものです。

平成29年度の受託事業の概要は次のとおりです。

(1) 積算及び現場監督業務

菊池環境保全組合、相良村、阿蘇市及び熊本県教育委員会社会教育課から、工事費積算等の業務を合計5件、 20,477千円

(2) 技術審査業務

八代市、玉名市、宇城市、熊本県道路公社等の設計業務にかかる技術審査及び照査業務を合計6件、 2,603千円

(3) 事前登録及びデータベース作成業務

県農林水産部及び土木部から総合評価方式における事前登録及びデータベース作成業務など2件、 7,935千円

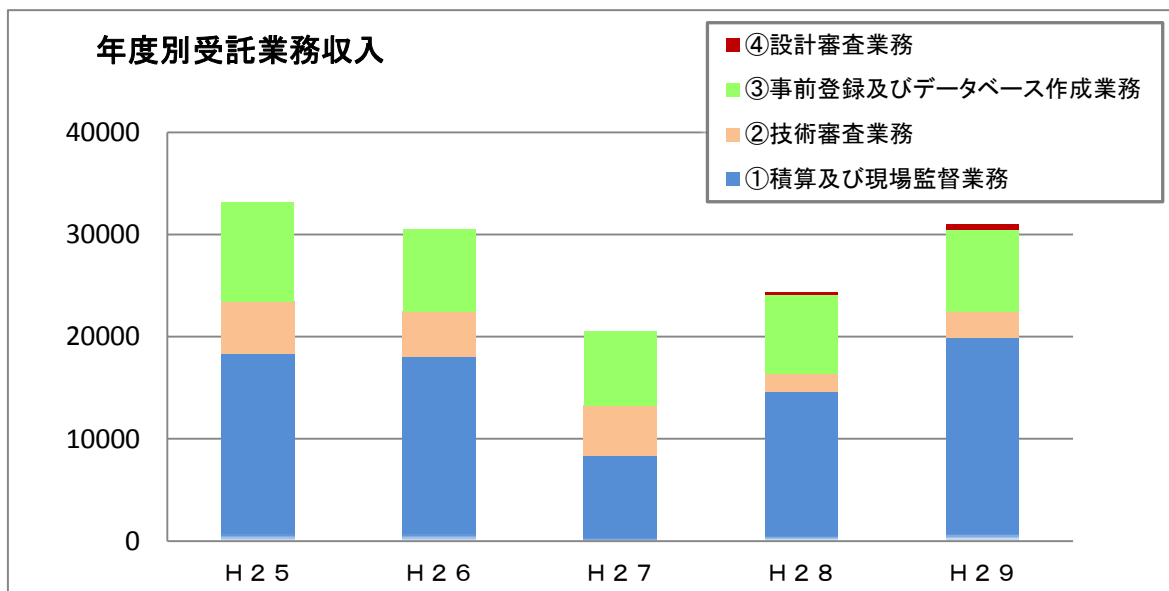
(4) 設計審査業務

県土木部道路保全課から、設計審査を1件、 583千円

(1)年度別受託状況の推移

(単位・千円)

受託内訳	年度別	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		金額 件数	金額 件数	金額 件数	金額 件数	金額 件数
① 積算及び 現場監督業務	金額	18,399	18,018	8,339	14,647	20,477
	件数	3	3	5	8	5
② 技術審査業務	金額	5,034	4,484	4,966	1,739	2,603
	件数	9	7	6	4	6
③ 事前登録及びデータ ベース作成業務	金額	9,748	8,032	7,262	7,712	7,935
	件数	2	2	2	2	2
④ 設計審査業務	金額				198	583
	件数				1	1
計	金額	33,181	30,534	20,567	24,296	31,598
	件数	14	12	13	15	14



#### 4 その他

##### 全国建設技術センター等協議会について

本県建設技術センター理事長は、平成29年6月に全国建設技術センター等協議会（以下「全技協」という。）の会長に就任しており、平成30年度まで2年間、会長職を務めます。

##### (1) 全技協事務局の主な業務

事務局は3人体制（職員2人、臨時職員1人）で、下記の業務を行っています。

- ・ 理事会の運営
- ・ 通常総会の運営
- ・ 全国会議担当県への運営助言及び全国会議の精算
- ・ 公共土木施設等災害復旧事業相互応援に関する事務
- ・ 理事会、経営委員会及び技術委員会等の旅費・会場借上料等の精算 等

##### (2) 平成29年度の活動

- ・ 4月20日 第1回理事会（東京都で開催）・・・前事務局が担当
- ・ 5月24日 通常総会（東京都で開催）・・・前事務局が担当
- ・ 8月24～25日 第2回理事会及び現地視察（熊本県で開催）
- ・ 10月26～27日 全国会議及び現地視察（京都府で開催）
- ・ 12月13日 第3回理事会（サイボウズシステムで開催）
- ・ 2月15～16日 第4回理事会及び現地視察（宮城県で開催）